

令和8年10月16日
東京厚生信用組合

第17回経営諮問会議の概要について

当信用組合は、理事会の諮問機関として、外部有識者で構成される「経営諮問会議」を設置しております。

本会議は、外部有識者の方々から、経営全般について助言・提言をいただき、これを経営に反映させることにより、経営の客観性・透明性を確保し、コーポレート・ガバナンスを強化することを目的としております。

今般、「第17回経営諮問会議」を開催いたしましたので、その概要につきまして、下記のとおりご報告いたします。

— 記 —

1. 日 時 令和8年8月19日（水） 10：00～11：50

2. 場 所 東京厚生信用組合 本部

3. 出席者

（経営諮問委員）（五十音順、敬称略）

鈴木 豊 （公認会計士・税理士）

西岡 修 （社会福祉法人 白十字会 理事長）

渡辺 由佳 （東京都商工会連合会 専務理事）

（東京厚生信用組合）

土井 真一郎（理事長）

北地 勉 （常務理事）

小野寺 栄治（常務理事）

癸生川 徹（常勤理事）

辻田 浩之（常勤理事）

森尾 みゆき（常勤監事）

4. 当組合からの説明内容

辻田理事から、下記①～③の議題について資料に基づき説明がなされるとともに、④については各委員と当組合出席者の間で意見交換が行われた。

- ① 公的資金の返済について
- ② 令和7年度決算について
- ③ 経営健全化計画（経営計画）の履行状況について
- ④ その他（中小規模事業者および業域事業者に係る動向等についての意見交換）

5. 会議における主な意見等

出席委員の皆様から、以下のようなご意見・ご提言をいただきました。

○業域事業者の現状および課題等

- 高齢者福祉業界については、株式会社の参入により入居者の確保が難しくなっていることにより小規模法人の経営が厳しくなっていることや、法人経営に悪質なブローカーが関与することにより資金が流出し破産するケースが発生していることなど課題が多く、全体的に運営の転換期を迎えていると考えている。
- 障害者福祉や保育分野についても経営が厳しくなっており、貴組合は、金融機関として各業界団体と連携し、法人運営の課題解決に向けて対応していただければありがたい。

○原材料高騰や金利上昇、事業承継についての現状および課題

- 中東情勢の影響により原材料価格が高騰し、入手も困難な時期が続いた。「そのために直ちに経営が立ち行かなくなった」とまでは聞いていないが、このような状況が続くと、企業の経営は厳しくなってくると考えている。
- 金利上昇については、現在、金利が動いている最中であり、現時点では目に見えた影響は実感されていないものの、今後の影響については注視していくつもりである。
- 事業承継に関し、企業経営者の年齢は上昇していくなか、承継を行うタイミングが非常に重要であるとともに、親族ではない第三者への事業承継については「承継後に適切に事業を運営するか」等を十分に精査し、経営者の納得感を得ることも重要であると考えている。

事業が途絶えると、地域経済の活力が削がれてしまうので、商工会や金融機関によるサポートを含め、適切なかたちで承継できればよいと思う。

○当組合の業務運営についての認識等

- 貴組合は、きめ細かく業務運営を行っているとの印象を受けた。
もう一段レベルアップするためには、計画に実効性を持たせるためのガバナンスの

再構築を行うなどのトップマネジメントが必要かと考える。

重要施策の一つである新規顧客の獲得には、相当な努力が必要となる。

- 日々の経理管理において、貴組合の営業職員が事業所に訪問してくれていることが大きい。営業職員に相談すると適切に対応してくれる。

大きな金融機関にはできないことであり、現場の力になっていると感じている。

現場で起きている出来事についての背景を掴むためにも顧客訪問は重要だと思う。

6. 土井理事長からの回答

本日は、大変貴重なご意見をいただきましてありがとうございました。今後の業務活動に活かしていきたいと思います。

以上